

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 ハチパン

コード番号 9950

URL <http://www.hachiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 酒井 守一

TEL 076-292-9950

四半期報告書提出予定日 平成27年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年3月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,304	6.0	4,885	6.2	325	△1.1	451	2.5	250	2.1
26年3月期第3四半期	5,004	1.6	4,598	1.2	329	41.6	440	43.8	245	59.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 453百万円 (78.6%) 26年3月期第3四半期 253百万円 (79.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.70	—
26年3月期第3四半期	16.96	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	5,389	3,852	71.0	243.58
26年3月期	5,131	3,565	69.5	222.58

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,823百万円 26年3月期 3,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,983	7.0	6,445	7.6	285	△14.2	368	△17.3	191	△9.7	11.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,040,558 株	26年3月期	16,040,558 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	225,827 株	26年3月期	23,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,975,878 株	26年3月期3Q	14,493,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見直しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調をもって推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、消費税増税による売上への影響は限定的なものに留まっておりますが、消費者の節約志向は依然として強く、また、原材料価格やエネルギーコストの上昇ならびに人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇、異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安心・安全」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客さまの信頼を最優先に事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間中の店舗展開につきましては、直営店1店舗、加盟店9店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了による直営店の閉店1店舗、加盟店都合による閉店5店舗（国内3店舗、海外2店舗）があり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は262店舗（前期末比4店舗増、うち国内3店舗減、海外7店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗131店舗、和食店舗12店舗、海外店舗119店舗であります。

なお、タイ王国における海外事業の重要性が増してきていることにより、第1四半期連結会計期間から、非連結子会社であった株式会社ハチバントレーディング（タイランド）を連結子会社へ、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社を持分法適用関連会社として、それぞれ連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結対象会社の増による海外事業のスープ・エキス売上の増加により48億85百万円（前年同期比6.2%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、53億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益は、コストダウンに努めましたが、仕入原価の増加や人件費を始めとした諸費用の増加を吸収しきれず3億25百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は為替差益の計上により4億51百万円（前年同期比2.5%増）、四半期純利益は2億50百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

(らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

当期は、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、数量限定メニュー「野菜トマトらーめん」を9月に、「野菜牛もつ煮らーめん」を11月に販売いたしました。

また、らーめん商品のテイクアウト販売の展開として、石川県・福井県でそれぞれ1店舗ずつ、「ドライブスルー方式」を導入いたしました。当該方式を導入した店舗は3店舗となっております。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高前年比は101.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、8月にJ R金沢駅構内の商業施設「あんと」内で「8番らーめん金沢駅店」を新規出店いたしましたが、賃貸借契約の終了による直営店の閉店1店舗、加盟店都合による閉店3店舗があり、131店舗（うち加盟店114店舗、直営店17店舗、前期末比3店舗減）となっております。

(和食部門)

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を販売するほか、特別企画として、10月に「寿しと手造り料理 長八・金沢駅前店」では「伊勢海老姿造り1尾1,000円（税別）」での販売、11月には「海鮮市場料理 市の蔵」で「香箱がに1杯490円（税別）」の販売を行いました。

これらの営業諸施策の結果、既存店売上高前年比は103.3%となりました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は43億72百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は仕入原価や人件費の増加を吸収しきれず5億78百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億32百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は販売管理費用の効率化に努めたことにより19百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中華人民共和国（大連市）で2店舗の閉店はありましたが、タイ王国で6店舗、香港で3店舗の新規出店があり、119店舗（うちタイ王国111店舗、香港8店舗、前期末比7店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、タイ王国での店舗売上好調に加え、主に連結対象会社数の増によるスープ・エキス売上の増加により、3億99百万円（前年同期比155.3%増）、経常利益は1億36百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加して53億89百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。これは主に長期貸付金が71百万円減少したものの、投資有価証券が2億23百万円増加したことや、売掛金が2億14百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少して15億37百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは主に買掛金が85百万円増加したものの、長期借入金が64百万円減少したことや、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加して38億52百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。これは主に、自己株式が94百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億91百万円増加したことや、利益剰余金が1億61百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、平成26年4月30日に公表しました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング（タイランド）は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,889	231,444
売掛金	321,180	535,287
商品及び製品	55,217	97,291
原材料及び貯蔵品	25,369	22,643
繰延税金資産	68,974	46,646
その他	138,675	183,642
流動資産合計	1,037,307	1,116,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	708,260	708,420
機械装置及び運搬具（純額）	233,721	310,746
工具、器具及び備品（純額）	156,869	148,861
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	4,520	4,287
有形固定資産合計	2,182,965	2,251,911
無形固定資産	40,704	43,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,619	1,288,229
長期貸付金	131,380	59,500
関係会社出資金	72,292	72,292
差入保証金	312,220	328,550
保険積立金	227,813	222,380
繰延税金資産	59,347	—
その他	28,036	27,220
貸倒引当金	△24,788	△20,896
投資その他の資産合計	1,870,921	1,977,275
固定資産合計	4,094,591	4,272,804
資産合計	5,131,898	5,389,760

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,135	306,251
短期借入金	129,988	96,700
未払法人税等	82,942	80,577
賞与引当金	88,137	46,375
未払費用	260,657	262,435
その他	132,252	132,884
流動負債合計	915,112	925,225
固定負債		
長期借入金	259,045	194,842
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	—	29,614
長期預り保証金	178,831	174,161
固定負債合計	651,627	612,368
負債合計	1,566,740	1,537,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	685,708	847,452
自己株式	△7,965	△102,704
株主資本合計	3,608,047	3,675,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,888	148,687
為替換算調整勘定	—	91
その他の包括利益累計額合計	△42,888	148,779
少数株主持分	—	28,335
純資産合計	3,565,158	3,852,165
負債純資産合計	5,131,898	5,389,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	4,598,042	4,885,013
売上原価	2,272,882	2,525,866
売上総利益	2,325,159	2,359,146
営業収入	406,015	419,234
営業総利益	2,731,174	2,778,380
販売費及び一般管理費		
運賃	202,681	203,374
役員報酬	80,467	77,062
給料及び手当	960,024	1,002,250
賞与引当金繰入額	36,493	40,261
退職給付費用	13,968	13,498
地代家賃	185,033	182,332
水道光熱費	140,170	134,626
減価償却費	49,986	58,213
その他	733,327	741,384
販売費及び一般管理費合計	2,402,151	2,453,006
営業利益	329,023	325,374
営業外収益		
受取利息	7,326	6,763
受取配当金	93,331	90,539
受取地代家賃	42,142	38,035
受取保険料	3,845	4,491
受取手数料	6,341	6,450
設備賃貸料	4,167	178
為替差益	—	14,616
その他	3,150	6,496
営業外収益合計	160,306	167,571
営業外費用		
支払利息	2,060	1,790
賃貸費用	40,489	36,508
為替差損	4,761	—
持分法による投資損失	—	2,446
その他	1,809	1,121
営業外費用合計	49,121	41,867
経常利益	440,208	451,078
特別損失		
固定資産除却損	715	149
減損損失	210	—
特別損失合計	925	149
税金等調整前四半期純利益	439,282	450,929
法人税、住民税及び事業税	155,500	164,000
法人税等調整額	37,952	30,444
法人税等合計	193,452	194,444
少数株主損益調整前四半期純利益	245,829	256,484
少数株主利益	—	5,559
四半期純利益	245,829	250,924

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	245,829	256,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,829	191,576
為替換算調整勘定	—	2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,582
その他の包括利益合計	7,829	196,634
四半期包括利益	253,658	453,118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,658	446,296
少数株主に係る四半期包括利益	—	6,821

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成26年10月30日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した自己株式の総数	200,000株
③ 取得価額の総額	93,800,000円
④ 発行済株式総数に対する割合	1.25%

上記の自己株式の取得の結果、平成26年12月20日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

① 保有する自己株式の総数	225,827株
② 発行済株式総数に対する割合	1.41%

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年3月21日 至平成25年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,289,270	558,289	156,498	5,004,057	—	5,004,057
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330,935	9,755	54,691	395,381	△395,381	—
計	4,620,205	568,044	211,189	5,399,439	△395,381	5,004,057
セグメント利益	631,440	17,207	109,140	757,789	△317,581	440,208

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△317,581千円には、各セグメント間取引消去1,470千円、各セグメントに配分していない全社費用△319,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,372,128	532,581	399,537	5,304,247	—	5,304,247
セグメント間の内部営業収益又は振替高	305,905	9,462	47,290	362,659	△362,659	—
計	4,678,034	542,044	446,827	5,666,906	△362,659	5,304,247
セグメント利益	578,059	19,756	136,433	734,249	△283,171	451,078

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△283,171千円には、各セグメント間取引消去1,322千円、各セグメントに配分していない全社費用△284,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。